

令和4年2月定例会

消費者・環境対策特別委員会説明資料

危機管理環境部
農林水産部
県土整備部
教育委員会

目

次

I	令和4年度消費者・環境対策関係主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計予算	
(1)	歳入歳出予算	6
ア	総括表	6
イ	部別主要事項説明	7
	危機管理環境部	7
	農林水産部	11
	県土整備部	15
	教育委員会	17
2	流域下水道事業会計	
(1)	令和4年度徳島県流域下水道事業会計予算	18
3	その他の議案等	
(1)	条例案	24
	危機管理環境部	24

I 令和4年度消費者・環境対策関係主要施策の概要

(危機管理環境部)

1 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「環境首都とくしま」として、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総活躍での脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

2 気候変動対策の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出削減と吸収源対策による「緩和策」と、強靱化を図り気候危機を迎え撃つ「適応策」を両輪とした「すだちくん未来の地球条例」に基づく気候変動対策を実施する。

また、「徳島県版・脱炭素ロードマップ」により、「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」を目指す「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」、水素モビリティ導入拡大をはじめ「地方発の水素社会」実現を目指す「水素グリッド構想」などを推進する。

3 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行う。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において、優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を図る。

さらに、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、循環型社会の実現を目指すため、3Rを推進するとともに、プラスチック等の資源循環の取組みを促進する。

4 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進する。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、地域の力による人と自然が共生した豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組みの強化に努める。

さらに、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努める。

5 環境影響評価の推進

開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導により、生活環境や自然環境の保全に努める。

6 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着

高度で専門的な消費生活相談に対応するため、核となる県消費者情報センターの機能の充実、市町村消費生活センターとの連携強化・支援の充実を推進する。また、「全世代への消費者教育の推進」、「見守りネットワーク活動の推進」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらおうとともに、「徳島モデル」として全国に発信する。

7 消費者政策の「国際拠点化」の推進

本県における消費者政策の「国際拠点化」を推進するため、「消費者庁新未来創造戦略本部」との連携のもと、徳島版「国際連携ネットワーク」をはじめ、これまで培ってきた人的ネットワークを活用し、国際連携体制を強化するとともに、DX・GXの最新潮流を捉えた「国際消費者フォーラム」を開催するなど、本県の先進的な取組みを国内外に発信する。

(農林水産部)

1 環境と調和した農畜水産業の推進

環境に配慮した農業を進めるため、有機質資源の循環利用や化学肥料、化学農薬の使用量の低減を図るとともに、家畜排せつ物の適正な管理及び利用を推進する。

また、地域資源の有効活用とCO₂削減による地球温暖化対策を推進するため、環境負荷軽減につながる技術の開発や、バイオマスの有効利用を検討・促進する。

2 環境を重視した多様な森林づくりの推進

「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、間伐や造林等の適正な森林整備を継続的に進めるとともに、公有林化や保安林指定等による森林の適正管理を推進し、水資源及び県土の保全機能等、森林が持つ公益的機能の維持増進を図る。

また、企業・団体等との協働の森づくりや、県、市町村、林業団体をはじめボランティアや企業が参画する「とくしま森林づくり県民会議」による県民総ぐるみの森林づくりを推進する。

3 野生鳥獣管理対策の推進

野生鳥獣による農作物等の被害対策をより効果的に進めるため、集落で取り組む侵入防止柵の整備や保守点検、地域における指導的役割を担う人材の育成など、集落ぐるみで実施する防護対策を推進するとともに、若手を中心とした狩猟者の育成・確保や、関係機関との連携による生息状況等の調査・分析を進め、捕獲対策を強化するなど、県民に鳥獣被害の低減を実感していただくための施策を推進する。

(県土整備部)

1 自然との共生の推進

自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進する。

2 きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

3 民間建築物アスベスト対策の促進

アスベストによる被害を未然に防止し、県民の安全・安心を確保するため、民間建築物の所有者が行うアスベスト除去工事を支援する。

4 港湾のカーボンニュートラルの推進

港湾（重要港湾）において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの削減を行うため、カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた計画を検討・策定する。

(教育委員会)

1 消費者教育の推進

成年年齢引下げに伴い、地域や関係機関と連携し、子供たちの発達段階に応じた系統的・体系的な消費者教育を推進するとともに、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画することができる消費者力の育成を図る。

2 環境教育の充実

脱炭素社会の実現に向け、環境負荷の低減や自然との共生に継続的に取り組む学校を、本県独自に「とくしまGXスクール」として認定するとともに、1人1台端末の活用や企業との連携により、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促すなど、小学校段階から高等学校段階まで一貫した取組みを推進することにより、「持続可能な社会の創り手」の育成を図る。

また、エネルギー教育や放射線教育を実施することにより、エネルギーに関する理解の深化や放射線に関する正しい理解を促進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表 一般会計

(単位：千円)

区 分	4年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
危機管理環境部	885,908	992,177	△106,269	89.3	129,227		30,012	8,042	44,397	219,381		454,849
農 林 水 産 部	1,525,960	1,572,140	△46,180	97.1	933,286		7,041	3	34,500	9,105	253,000	289,025
県 土 整 備 部	659,300	534,575	124,725	123.3	117,500		3,198		1,000	80,000		457,602
教 育 委 員 会	36,100	31,400	4,700	115.0	22,850							13,250
計	3,107,268	3,130,292	△23,024	99.3	1,202,863	0	40,251	8,045	79,897	308,486	253,000	1,214,726

イ 部別主要事項説明

危機管理環境部
一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
グリーン社会 推 進 課	計 画 調 査 費	3,000	11,700	△8,700	25.6	① 地方創生の深化のための支援費 (3,000) 県有施設への太陽光発電導入及び民間への普及促進に要する経費 ア☉太陽光発電等の率先導入及び民間への普及促進事業 3,000	(11,700)
	環 境 衛 生 指 導 費	282,005	363,498	△81,493	77.6	① 一般環境対策費 (282,005) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画 ・調整のほか、環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア☉「経済と環境の好循環」による脱炭素社会推進事業 2,500 イ 「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業 7,200 ウ 「拡がる」環境活動普及啓発事業 6,000 エ 地球にやさしい環境県民運動推進事業 6,030 オ 環境首都とくしま創造センター運営事業 7,891 カ☉新たな水素供給拠点整備構築事業 50,000 キ 「水素立県とくしま」普及促進事業 13,000 ク☉ゼロカーボン・ドライブ普及促進事業 12,500 ケ☉太陽光発電等の率先導入及び民間への普及促進事業 16,400 コ ゼロカーボンシティ推進事業 28,000 サ 「自立・分散型電源」導入推進事業 1,300 シ 自然エネルギー立県とくしま推進事業 100,000 ス 自然エネルギー普及促進に向けた国際交流事業 2,693 セ 自然エネルギー設備等管理運営事業 8,579 ソ 関西広域連合分賦金 562	(363,498)
	計	285,005	375,198	△90,193	76.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環 境 指 導 課	環 境 衛 生 指 導 費	100,893	94,527	6,366	106.7	① 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 (67,020) (61,070) 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費 ア 廃棄物ゼロ社会づくり推進事業 50,002 50,002 イ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 15,664 9,714 (ア) 海洋ごみ発生抑制に係るプロモーション事業 6,000 ② 廃棄物処理施設管理指導費 (2,200) (2,200) 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 1,000 1,000 イ 廃棄物処理計画推進事業 1,200 1,200 ③ 生活環境整備指導費 (31,673) (31,257) 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 19,228 19,228 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業 11,064 10,648	
	計	100,893	94,527	6,366	106.7		
環 境 管 理 課	公 害 対 策 費	218,000	257,024	△39,024	84.8	① 一般公害対策費 (52,938) (52,857) 公害対策の企画調整、土砂等の埋立て等に起因する「土壌汚染」及び「災害」の防止に対する指導監督等に要する経費 ア 一般公害対策事業 52,938 52,857 (ア) 環境保全施設整備等資金貸付事業 50,000 50,000 (イ) 土砂等の埋立て等に関する環境保全対策費 901 820 ② 大気汚染対策費 (9,852) (17,409) 大気の汚染状況の常時監視及び工場等の調査、指導に要する経費 ア 大気汚染対策事業 9,852 17,409 (ア) 有害大気汚染物質監視事業 2,478 2,477	

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環 境 管 理 課	公 害 対 策 費					③ 騒音振動対策費 (545)	(545)
						市町村が行う騒音, 振動及び悪臭対策等に対する 技術的支援及び指導等に要する経費	
						④ 水質汚濁対策費 (40,808)	(36,977)
						公共用水域等の水質の汚濁状況の常時監視, 工場 等の調査, 指導に要する経費	
						ア 水質汚濁防止対策推進事業 40,808	36,977
						(ア) 水質環境基準監視事業 10,342	6,694
						⑤ 分析測定機器等整備事業費 (35,799)	(33,031)
						大気, 水質の常時監視体制の充実強化を図るための 各種分析測定機器等の更新, 整備に要する経費	
						⑥ 分析測定機器等運営費 (47,491)	(48,337)
						分析測定機器等の維持管理に要する経費	
						⑦ 公害関係調査費 (27,152)	(64,453)
ア 受託事業 27,152	64,453						
(ア) 環境放射能水準調査 25,606	63,136						
⑧ 環境審査費 (3,415)	(3,415)						
各種開発事業の実施に係る環境影響評価の審査及び 指導に要する経費							
ア 環境影響評価審査事業 3,415	3,415						
計		218,000	257,024	△39,024	84.8		

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消費者政策課	消費者行政 推 進 費	243,248	228,143	15,105	106.6	① 消費者行政推進費 (243,248) 消費者関係法等に基づく諸施策の推進及び消費者情報センターの運営並びに消費者庁等と連携した消費者施策の推進に要する経費 ア 新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェクト 55,000 イ 消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業 153,862	(228,143)
	諸 費	1,700	1,700	0	100.0	① 生活設計等啓発費 (1,700) 生活設計等啓発事業の効果的な促進を図るための経費	(1,700)
	計 画 調 査 費	37,062	35,585	1,477	104.2	① 地方創生の深化のための支援費 (37,062) 持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク活動の推進や「国際消費者フォーラム」の開催に要する経費 ア 世界へ発信！消費者政策「国際拠点化」推進事業 30,800 イ 世界とつながる！消費者行政・消費者教育国際連携ネットワーク強化事業 6,262	(35,585)
	計	282,010	265,428	16,582	106.2		
危機管理環境部	合 計	885,908	992,177	△106,269	89.3		

農林水産部
一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
もうかる ブランド 推進課	農作物対策費	555	555	0	100.0	① 環境保全型農業推進費 (555) 有機農業や特別栽培などの持続性の高い農業の推進に要する経費 ア 持続可能な農業づくり対策事業 555	(555) 555
	計	555	555	0	100.0		
鳥獣対策・ ふるさと 創造課	計画調査費	10,948	12,010	△1,062	91.2	① 地方創生の深化のための支援費 (10,948) 科学的なデータ分析による効果的な野生鳥獣対策の推進や次世代の狩猟者育成を図る経費 ア 「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業 4,000 イ 「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業 6,948	(12,010) 4,000 8,010
	環境衛生 指導費	156,479	160,893	△4,414	97.3	① 鳥獣保護費 (156,479) 鳥獣捕獲及び狩猟対策に要する経費 ア 「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業 30,400 イ 指定管理鳥獣捕獲等事業 113,254	(160,893) 30,400 108,701
	農業総務費	226,100	200,400	25,700	112.8	① 農作物鳥獣被害防止対策費 (226,100) 野生鳥獣による農作物等の被害防止に要する経費 ア 活かせ多様な人材！鳥獣捕獲強化事業 30,200 イ 鳥獣被害防止総合支援事業 184,000	(200,400) 30,200 184,000
	造林費	1	2	△1	50.0	① とくしま豊かな森づくり推進基金積立金 (1)	(2)
	計	393,528	373,305	20,223	105.4		

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
畜産振興課	畜産振興費	28,312	30,401	△2,089	93.1	① 畜産環境対策費 (28,312) (30,401) 家畜排せつ物等の適正処理の推進に要する経費 ア 畜産バイオマス利活用推進事業 518 518 イ 畜産バイオマス利活用整備事業 27,794 29,883 (7) 家畜排せつ物利活用施設整備事業 9,000 9,000 (イ) 食鳥副産物有効利用促進事業 18,794 20,883	
	計	28,312	30,401	△2,089	93.1		
ス マ ー ト 林 業 課	林業振興 指導費	19,738	23,841	△4,103	82.8	① 森林計画編成事業費 (19,738) (23,841) 地域森林計画の編成に係る資源調査や森林GIS データ等の整備に要する経費	
	森林病虫害 防 除 費	9,000	9,000	0	100.0	① 森林病虫害等駆除費 (9,000) (9,000) 森林病虫害等から森林を守るため、薬剤散布による 防除や被害木除去等に要する経費	
	造 林 費	910,775	805,677	105,098	113.0	① 環境緑化推進費 (9,366) (9,366) 緑化や県民参加の森づくり活動を促進する普及啓発 活動等に要する経費 ② 森林環境保全整備事業費 (867,907) (734,304) 森林の公益的機能を発揮させるため、造林や間伐など 森林整備の支援に要する経費 ③ 公有林化等推進事業費 (25,502) (54,007) 森林の有する水資源及び県土の保全機能の維持増進を 図るため、県有林化の推進及び市町村有林化等への支援 に要する経費 ④ 森林被害対策事業費 (8,000) (8,000) 林業地におけるICTを活用した効率的なシカ捕獲に 要する経費 ア シカ被害緊急対策事業 8,000 8,000	
	計	939,513	838,518	100,995	112.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水産振興課	水産業振興費	1,275	1,275	0	100.0	① 浅海内水面増殖対策費 カワウによる内水面重要魚種の被害防止に要する経費 ア 内水面カワウ対策推進事業	(1,275) 1,275
	計	1,275	1,275	0	100.0		
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー 経 営 推 進 課	計 画 調 査 費	5,500	0	5,500	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 温室効果ガスの排出量や化学農薬・肥料の使用量の削減など、環境負荷軽減につながる技術の開発に係る経費 ア 農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業	(5,500) 5,500
	農作物対策費	3,187	1,987	1,200	160.4	① 環境保全型農業推進費 持続可能性の高い農産物の栽培の基礎となる土壌に関する技術実証等に係る経費 ア とくしまグリーン栽培転換支援事業 イ 持続可能な農業づくり対策事業	(3,187) 1,200 1,987
	植物防疫費	2,269	3,269	△1,000	69.4	① 病害虫防除対策費 農薬の適正使用や総合的病害虫雑草管理（IPM）の推進に要する経費 ア 病害虫総合防除推進事業	(2,269) 2,269
	園芸振興費	1,076	1,076	0	100.0	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 農業用廃プラスチックの適正処理の推進に要する経費	(1,076) (1,076)
	計	12,032	6,332	5,700	190.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農 山 漁 村 振 興 課	土 地 改 良 費	16,658	6,500	10,158	256.3	① 県単独土地改良事業費 自然エネルギーの活用を支援する経費 (16,658)	(6,500)
	計	16,658	6,500	10,158	256.3		
森 林 整 備 課	治 山 費	134,087	315,254	△181,167	42.5	① 治山事業費 (124,140) ア 保安林整備事業 99,029 イ 流域保全総合治山事業 25,111 ② 保安林整備管理費 (6,947) 保安林の指定および適正な管理に要する経費 ③ 公有林化等推進事業費 (3,000) 公益的機能の高い重要な地域を管理するため、 「とくしま県版保安林」の計画的な指定・整備を行う経費 ア 「とくしま県版保安林」整備管理事業 3,000	(306,258) 54,045 252,213 (4,996) (4,000) 4,000
	計	134,087	315,254	△181,167	42.5		
農 林 水 産 部	合 計	1,525,960	1,572,140	△46,180	97.1		

県土整備部
一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
住 宅 課	建 築 指 導 費	2,000	2,500	△500	80.0	① 建築基準法等施行費 (2,000) 民間建築物の所有者が行うアスベスト除去工事の支援に要する経費 ア 民間建築物アスベスト対策費 2,000	(2,500) 2,500
	計	2,000	2,500	△500	80.0		
河 川 整 備 課	河 川 改 良 費	15,000	15,000	0	100.0	① 河川海岸維持修繕費 (15,000) 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費 ア とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 15,000	(15,000) 15,000
	計	15,000	15,000	0	100.0		
水・環境課	環 境 衛 生 指 導 費	74,854	76,427	△1,573	97.9	① 廃棄物処理施設管理指導費 (74,854) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 ア とくしま生活排水処理総合支援事業 62,150 生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費	(76,427) 62,150 62,150
	土 地 改 良 費	93,500	78,000	15,500	119.9	① 農業集落排水整備事業費 (93,500) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	(78,000)
	都 市 計 画 総 務 費	443,946	342,648	101,298	129.6	① 流域下水道事業会計繰出金 (363,946) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し ② 公共下水道整備促進事業費 (80,000) 下水道施設の整備促進等に要する経費	(342,648) (0)
	計	612,300	497,075	115,225	123.2		

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
運 輸 政 策 課	港 湾 管 理 費	30,000	20,000	10,000	150.0	① 港湾海岸施設維持補修費 (20,000) 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費 ア とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 20,000 ② 港湾環境整備費 (10,000) 港湾施設の環境整備等に要する経費 ア ①G X実装に向けたCNP計画検討事業費 10,000	(20,000) 20,000 (0)
	計	30,000	20,000	10,000	150.0		
県 土 整 備 部	合 計	659,300	534,575	124,725	123.3		

教育委員会
一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
学 校 教 育 課	計 画 調 査 費	6,500	1,500	5,000	433.3	① 地方創生の深化のための支援費 (6,500) 持続可能な社会の創り手や、成人として自分らしく 自立し責任を担い協働できる若者の育成に要する経費 ア 〇とくしまGXスクール推進事業 5,500 イ 18歳！新成人への学びプログラム事業 1,000	(1,500)
	教 育 指 導 費	29,600	29,900	△300	99.0	① 学校教育振興費 (29,600) 環境・エネルギー教育や消費者教育を推進するために 要する経費 ア 環境・エネルギー教育支援事業 9,600 イ 「エシカル甲子園」プロジェクト 10,000 ウ 新次元の消費者教育推進事業 10,000	(29,900)
	計	36,100	31,400	4,700	115.0		
教 育 委 員 会	合 計	36,100	31,400	4,700	115.0		

2 流域下水道事業会計

(1) 令和4年度徳島県流域下水道事業会計予算

ア 業務の予定量

区 分	
流域関連市町 (市町)	5
年間総処理水量 (m ³)	2,520,000
一日平均処理水量 (m ³)	6,904
建設改良事業 (千円)	80,000

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		事業収益	981,572	982,654		△ 1,082	99.9
	1	営業収益	309,099	322,124		△ 13,025	96.0
	1	流域下水道管理運営 負担金	309,099	322,124		△ 13,025	96.0
	2	営業外収益	672,473	660,530		11,943	101.8
	1	受取利息及び配当金	1	0		1	皆増
	2	他会計補助金	135,305	123,024		12,281	110.0
	3	長期前受金戻入	537,167	537,506		△ 339	99.9

支 出

(単位:千円)

科 目			令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	事	業 費 用	981,572	982,654	△ 1,082	99.9
	1	営 業 費 用	865,393	859,335	6,058	100.7
		1 指 定 管 理 料	287,195	280,705	6,490	102.3
		2 一 般 管 理 費	41,031	41,124	△ 93	99.8
		3 減 価 償 却 費	537,167	537,506	△ 339	99.9
	2	営 業 外 費 用	116,179	123,319	△ 7,140	94.2
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,245	111,490	△ 6,245	94.4
		2 雑支出	429	429	0	100.0
		3 消費税及び地方消費税	10,505	11,400	△ 895	92.1

ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		資 本 的 収 入	641,386	624,824		16,562	102.7
	1	企 業 債	320,000	307,000		13,000	104.2
		1 企 業 債	320,000	307,000		13,000	104.2
	2	補 助 金	268,641	259,624		9,017	103.5
		1 補 助 金	268,641	259,624		9,017	103.5
	3	負 担 金	52,745	58,200		△ 5,455	90.6
		1 工 事 負 担 金	20,000	20,000		0	100.0
		2 そ の 他 負 担 金	32,745	38,200		△ 5,455	85.7

支 出

(単位:千円)

科 目			令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	資 本 的 支 出		641,386	624,824		16,562	102.7
	1	建 設 改 良 費	80,000	80,000		0	100.0
		1 建 設 改 良 費	80,000	80,000		0	100.0
	2	企 業 債 償 還 金	528,786	506,624		22,162	104.4
		1 企 業 債 償 還 金	528,786	506,624		22,162	104.4
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	32,600	38,200		△ 5,600	85.3
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	32,600	38,200		△ 5,600	85.3

エ 企業債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 320,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

オ 一時借入金

限度額 350,000 千円

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 19,407 千円

キ 他会計からの補助金

一般会計 363,946 千円

3 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県生活環境保全条例の一部を改正する条例（環境管理課）

(ア) 改正の理由

大気汚染防止法施行令の一部が改正されたことに伴い、ばい煙発生施設に該当するボイラーの規模要件について、伝熱面積に関する基準から燃料の燃焼能力に関する基準に改める必要がある。

(イ) 改正の概要

a ばい煙発生施設に該当するボイラーの規模要件について、伝熱面積に関する基準から燃料の燃焼能力に関する基準に改めることとした。

b aについて、所要の経過措置を講ずることとした。

(ウ) 施行期日

この条例は、令和4年10月1日から施行する。